

令和 4 年 10 月 5 日

原発避難 12 市町村長のヒアリング調査の結果に基づく 復興に向けた課題

共生システム理工学類の川崎興太教授が代表を務める福島長期復興政策研究会は、福島原発事故が発生してから 10 年が経過した 2021 年に、同事故の発生に伴って避難指示等が発令された原発避難 12 市町村の市町村長を対象としてヒアリング調査を実施した。その結果、住民の帰還の促進と新たな住民の移住の促進、避難者・被災者の生活再建の支援、被災地におけるコミュニティの維持・形成などの 10 項目を復興に向けた課題として抽出することができた。

川崎興太教授は、2011 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、福島原発事故）に伴って深刻かつ重大な被害を受けた福島の長期にわたる復興のあり方や復興政策のあり方を検討することを目的として、2018 年 5 月に任意の研究会である福島長期復興政策研究会を設立した。現在では 76 人から構成される学際的な研究会になっており、川崎興太教授が代表を務めている。

その福島長期復興政策研究会は、福島原発事故が発生してから 2020 年度までの 10 年間における福島復興および福島復興政策の検証を行うとともに、今後の福島復興および福島復興政策のあり方を検討するための調査・研究の一環として、2021 年 5 月から 12 月にかけて、同事故の発生に伴って避難指示等が発令された原発避難 12 市町村、すなわち、双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、飯館村、川俣町、南相馬市、葛尾村、楡葉町、川内村、田村市、広野町の市町村長を対象としてヒアリング調査を実施した。

この原発避難 12 市町村長に対するヒアリング調査の結果、原発避難 12 市町村の復興に向けた課題として、次ページに掲げる表に示す 10 項目を抽出することができた。

なお、本研究の成果については、令和 4 年度福島大学基金研究推進事業の学術出版助成（助成番号：22FD001）を受けて、川崎興太編集代表『福島原発事故と避難自治体－原発避難 12 市町村長が語る復興の過去と未来－』（2022 年、東信堂）として出版した。

（お問い合わせ先）

共生システム理工学類・教授 川崎興太

電話：024-548-8283

メール：kawasaki@sss.fukushima-u.ac.jp

表 原発避難 12 市町村長のヒアリング調査の結果に基づく復興に向けた課題

1. 住民の帰還の促進と新たな住民の移住の促進	(1) 自治体の存続に向けた住民の帰還の促進と新たな住民の移住の促進 (2) 住民の帰還の促進に向けた生活インフラの再生 (3) 新たな住民の移住の促進に向けた総合的な取り組み (4) 福島イノベーション・コースト構想の推進
2. 避難者・被災者の生活再建の支援	(1) まちの情報の提供 (2) 役場の出張所や支所などを通じたサポート (3) 避難者・被災者に対する特例措置の終期への対応 (4) 被災者の生活の自立再建 (5) 避難者・被災者の生活再建状況の把握
3. 被災地におけるコミュニティの維持・形成	(1) コミュニティの基盤としての行政区のあり方の再検討 (2) 東京電力関連会社の社員や廃炉作業員などとの関係性の構築 (3) まちの顔としての中心市街地の再生
4. 帰還困難区域の避難指示解除	(1) 帰還困難区域の全域の除染・家屋解体と避難指示解除 (2) 隣接自治体との調整のもとでの避難指示解除
5. 福島第一原発と第二原発の廃炉への対応	(1) 福島第一原発の ALPS 処理水の処分と廃炉作業を通じた地域振興 (2) 福島第二原発の廃炉を見据えた地域産業の振興
6. 中間貯蔵施設の除染土壌の県外最終処分と跡地利用	(1) 除染土壌の県外最終処分 (2) 中間貯蔵施設の跡地利用
7. 農業・農地の再生	(1) 担い手の不足への対応 (2) 農地除染の実施後の地力回復 (3) 野生鳥獣対策の実施 (4) 新たな農業の展開
8. 林業・森林の再生	(1) 森林全体の除染や再生事業の実施 (2) 木質バイオマス発電事業の推進を通じた森林の再生
9. 再生可能エネルギーの普及に伴う諸問題への対応	(1) 太陽光発電の普及に伴う問題への対応 (2) 風力発電の普及に伴う問題への対応
10. 復興の反省と自治体の自立と希望と心	(1) 復興への反省 (2) 自治体の未来と自立 (3) 希望と心を失わないこと